

平成23年度当初予算のポイント



四国中央市

平成23年度当初予算編成方針

成果

行財政改革の取組 → 健全化判断比率の改善
財政調整基金の積立て

市役所改革第2ステージの総仕上げ予算

姿勢

厳しい財政見通しを堅持しつつも、行財政改革の
成果を市民サービスへ転換

重点化

I 「子育て環境、四国一」を目指した新たな子育て支援

(例: 紙のまち子育て応援乳児紙おむつ支給、子ども医療費助成拡充、子宮頸がん等ワクチン接種支援、待機児童解消(愛和乳児・関川保育園整備) など)

II 市民の安心・安全の確保

(例: 急患センター整備、小・中学校耐震化、公営住宅耐震改修 など)

III 雇用対策・経済対策

(例: 緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生事業、平成22年度補正予算地域活性化交付金繰越 など)

予算規模

<一般会計>

339億円（伸率1.0%）

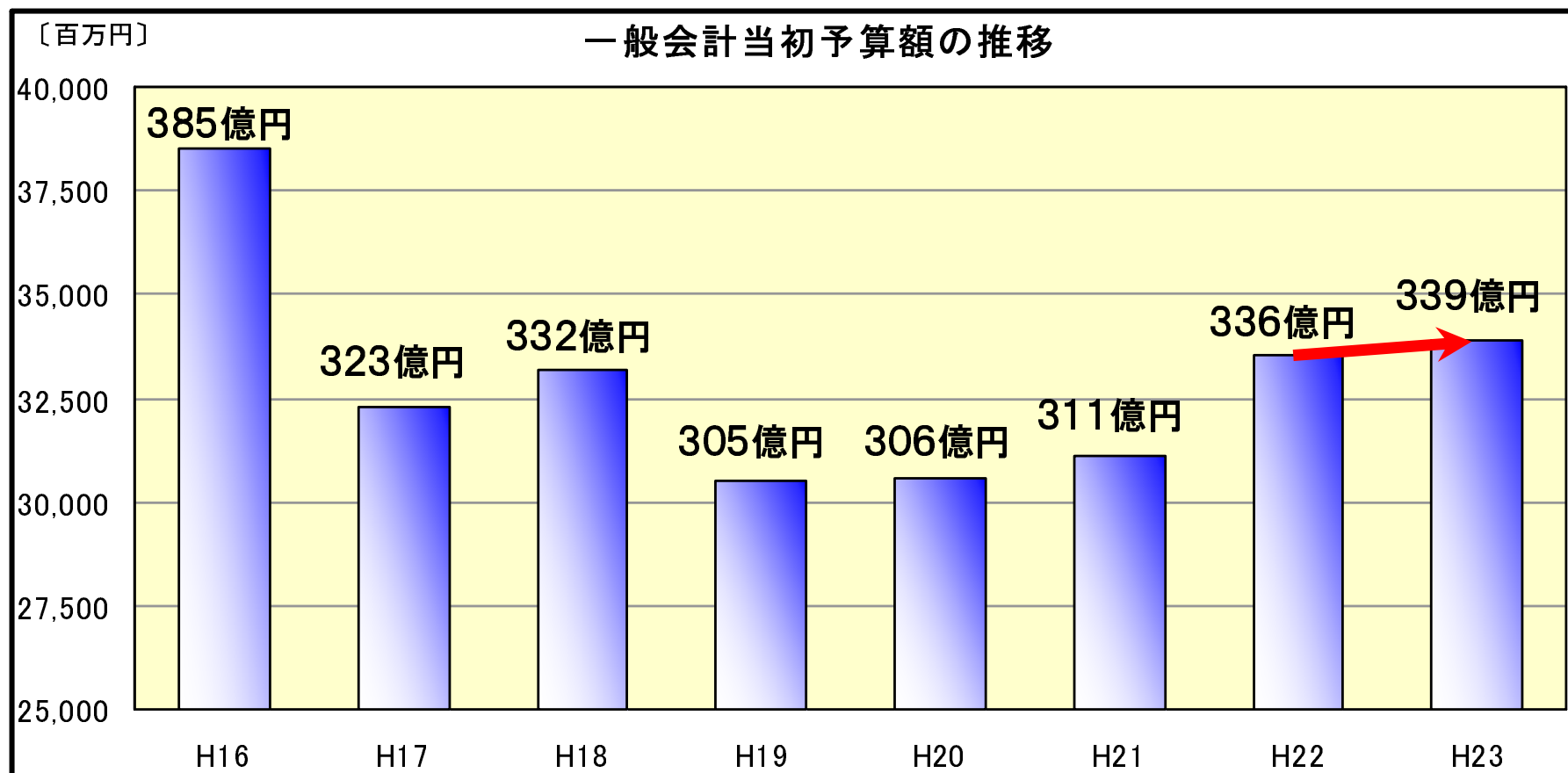
（参考）地方財政計画 伸率0.5%

（単位：千円・%）

	23年度予算額	22年度予算額	増減額	増減率
一般会計	33,900,000	33,550,000	350,000	+1.0
特別会計	28,673,500	34,562,600	△5,889,100	△17.0
事業会計	8,081,360	7,631,600	449,760	+5.9
財産区 特別会計	7,802	6,655	1,147	+17.2

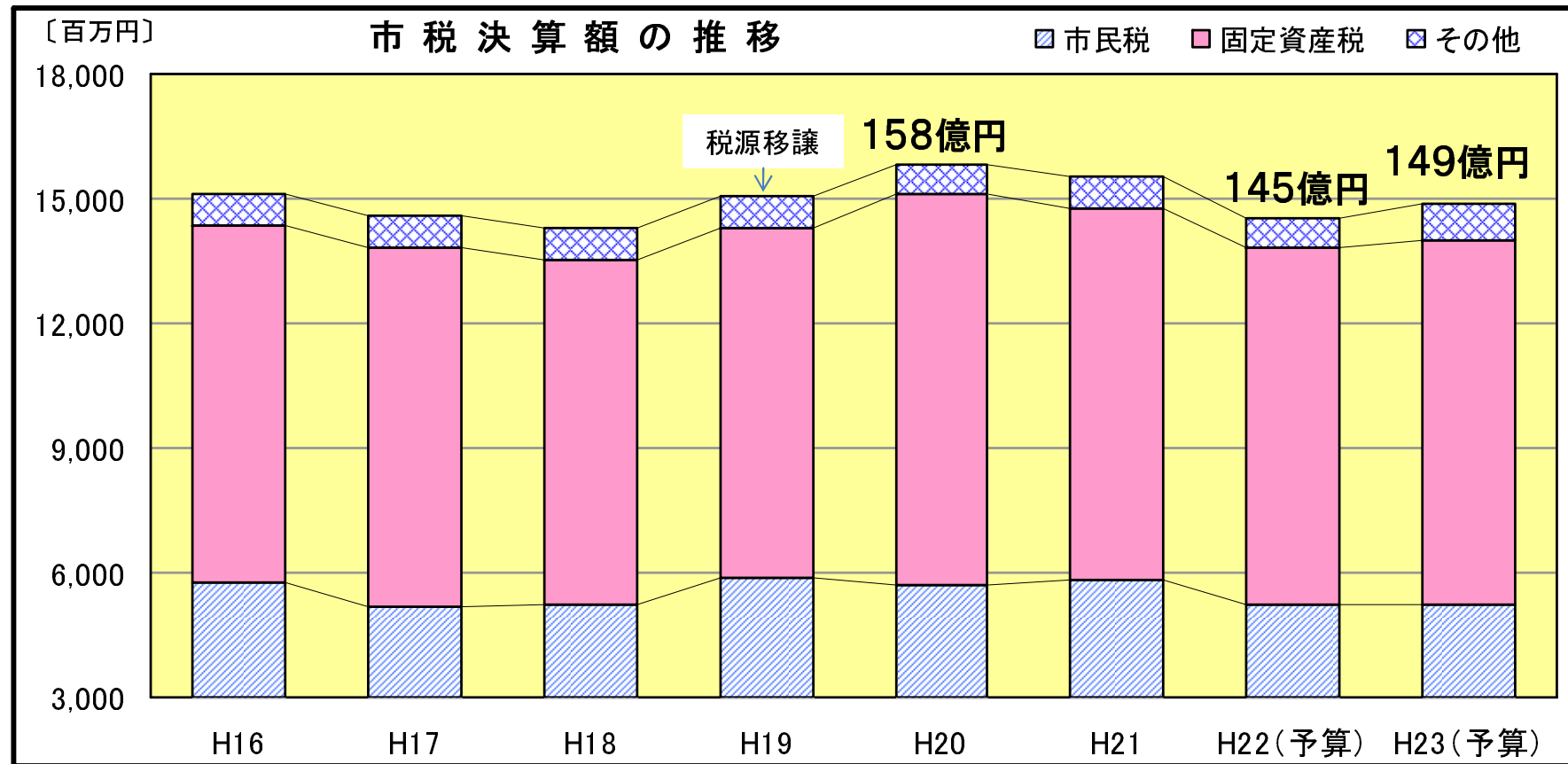
一般会計の推移

当初予算額は、前年度をやや上回る規模
(伸率1.0%)



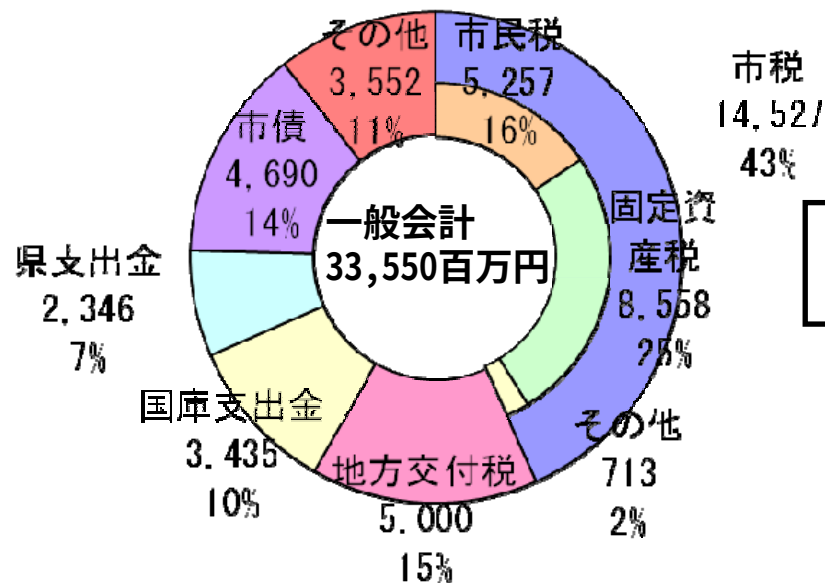
市税の推移

市税収入は、微増（対前年度比＋2.3％）
（参考 地方財政計画 市町村税＋1.6％）



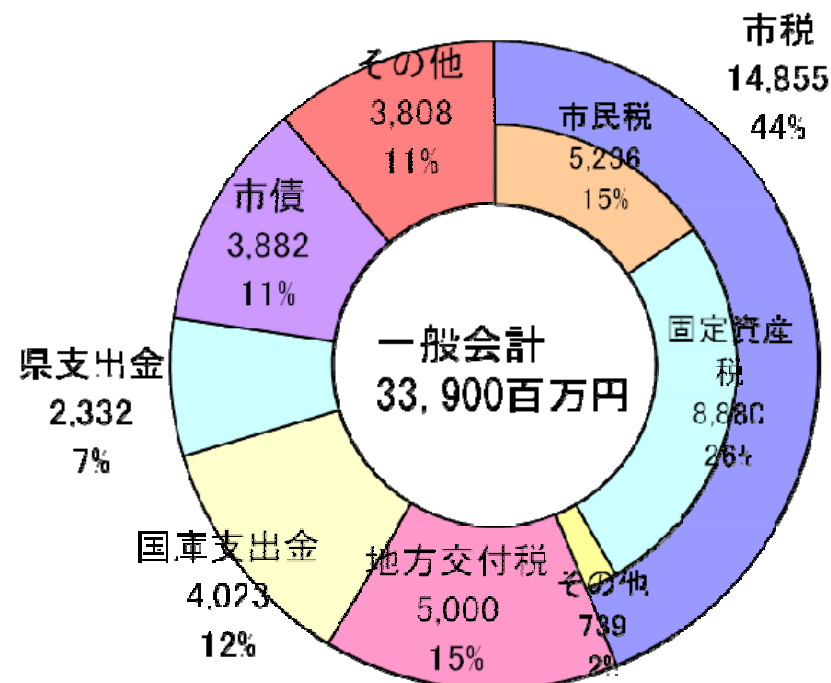
一般会計歳入予算額

平成22年度
当初予算



単位：百万円

平成23年度
当初予算



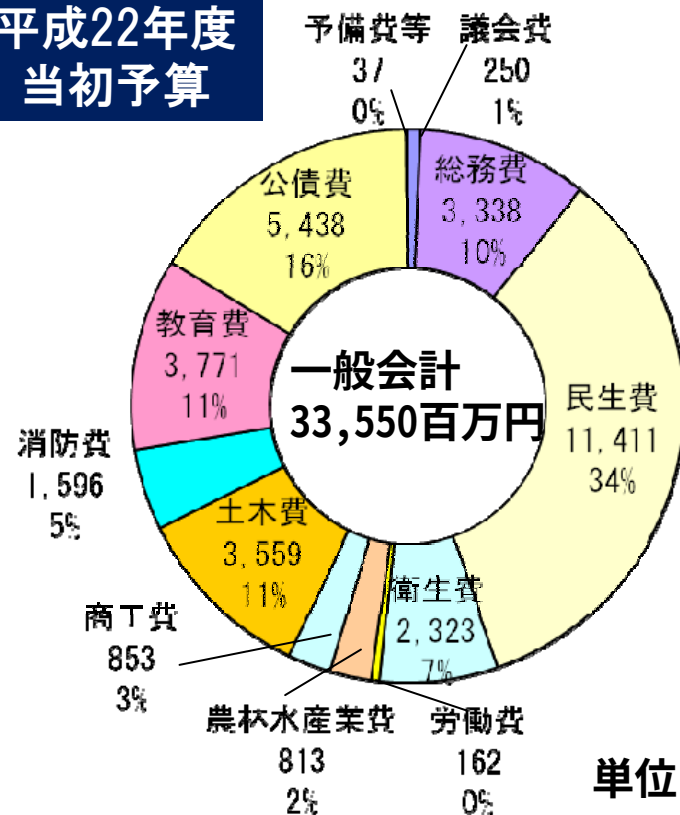
単位：百万円

＜主な増要因＞国庫支出金 子ども手当、生活保護 など
 ＜主な減要因＞市債 普通建設事業の減に伴う減

※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と合致しない場合がある

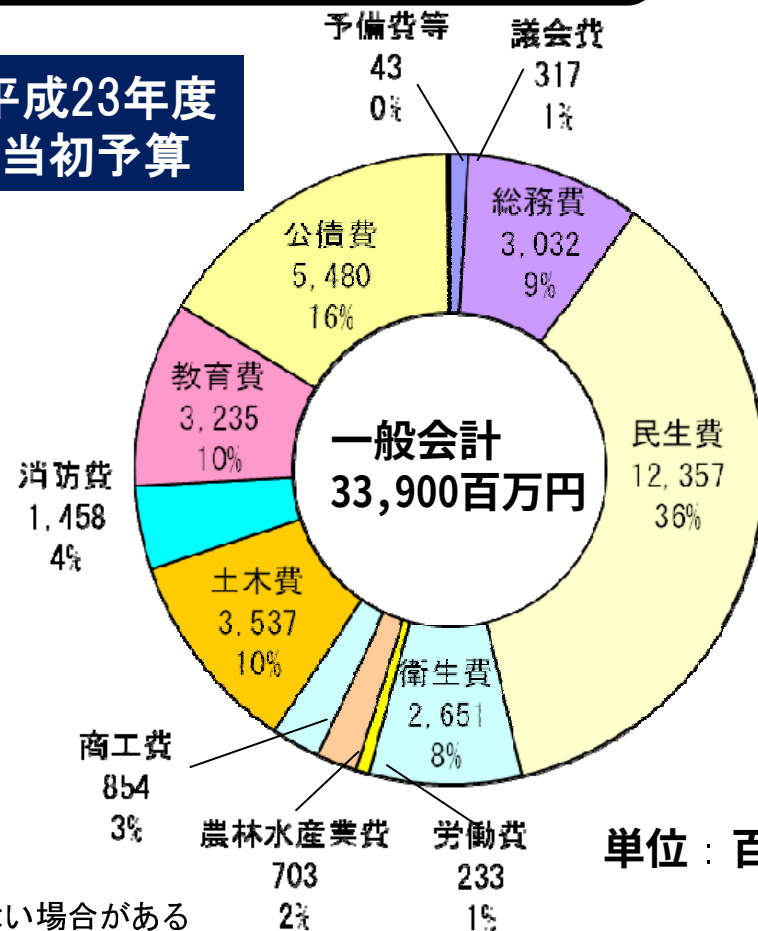
一般会計款別歳出予算額

平成22年度
当初予算



単位：百万円

平成23年度
当初予算



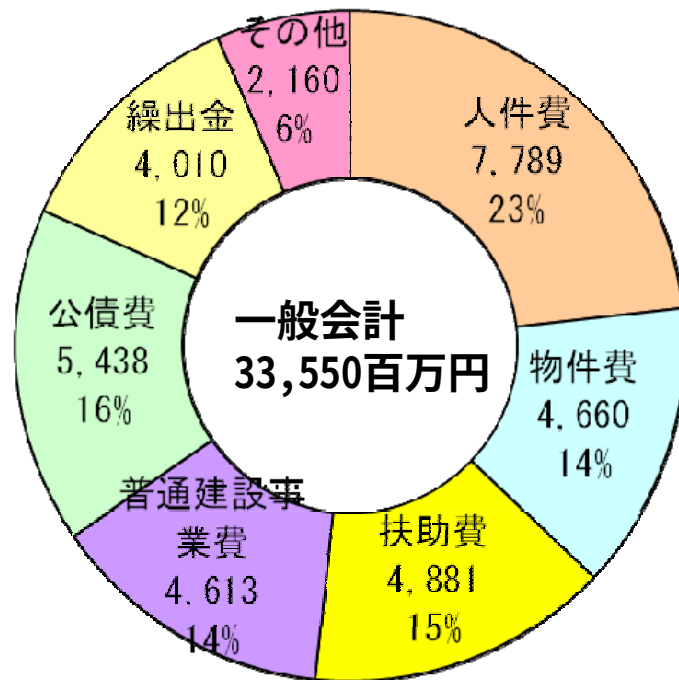
単位：百万円

※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と合致しない場合がある

＜主な増要因＞議会費 議員年金共済負担金など／民生費 子ども手当、生活保護、保育園整備など／衛生費 子宮頸がん等ワクチン接種、乳児紙おむつ支給、急患センター整備など／労働費 緊急雇用創出など
 ＜主な減要因＞総務費 減債基金積立金など／教育費 川之江小学校建設に係る事業費の減など

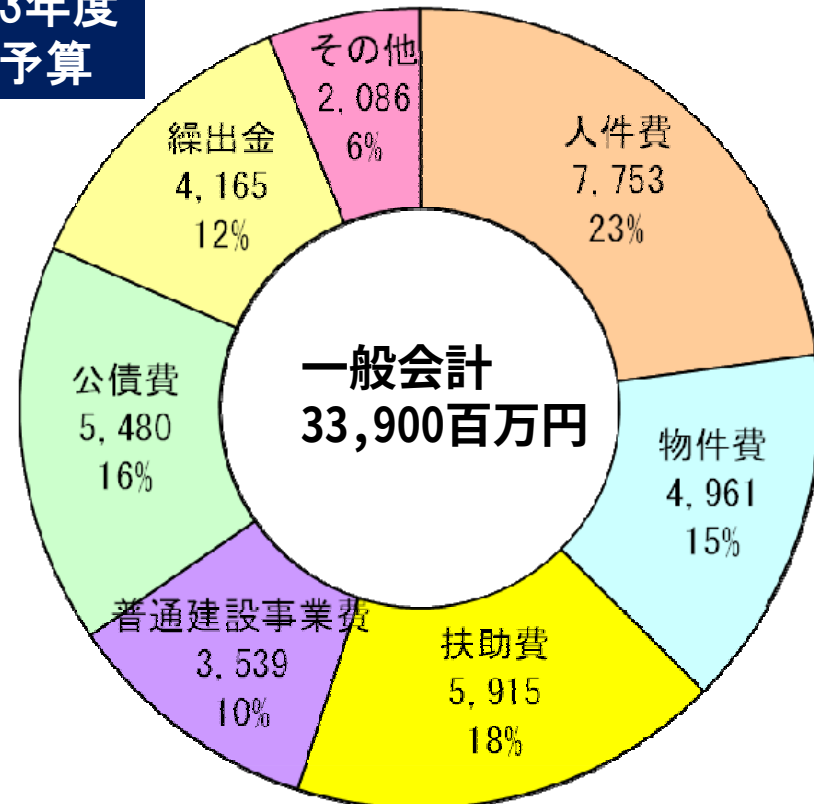
一般会計性質別歳出予算額

平成22年度
当初予算



単位：百万円

平成23年度
当初予算



単位：百万円

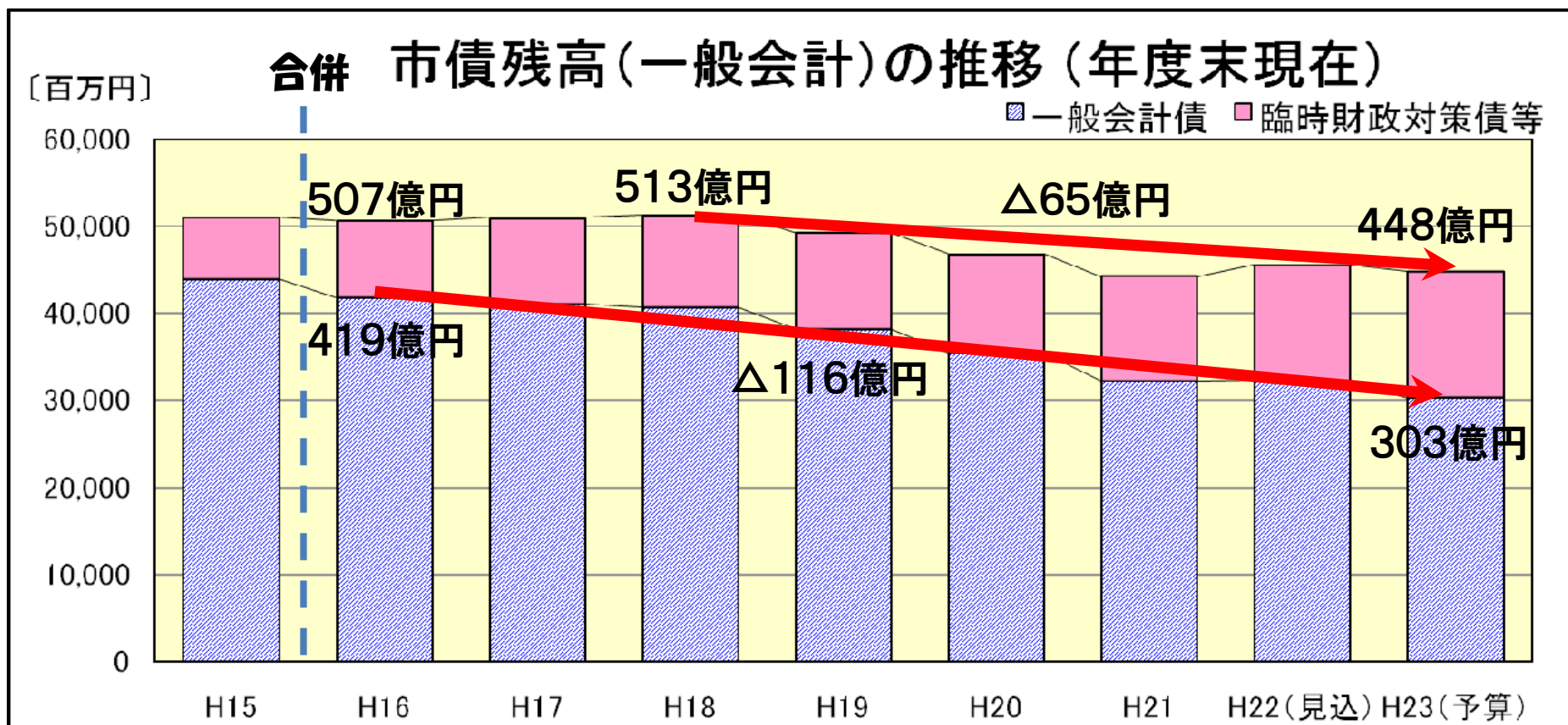
＜主な増要因＞物件費 子宮頸がん等ワクチン接種、緊急雇用創出など／扶助費 子ども手当、生活保護、私立保育所運営費、紙おむつ支給など
 ＜主な減要因＞普通建設事業費 川之江小学校、介護基盤緊急整備、中之庄公民館、浸水対策等の事業費の減

市債残高(一般会計)の推移

○市債残高は、対ピーク時（H18） $\Delta 65$ 億円

○実質的な市債残高※ は、対ピーク時（H16） $\Delta 116$ 億円

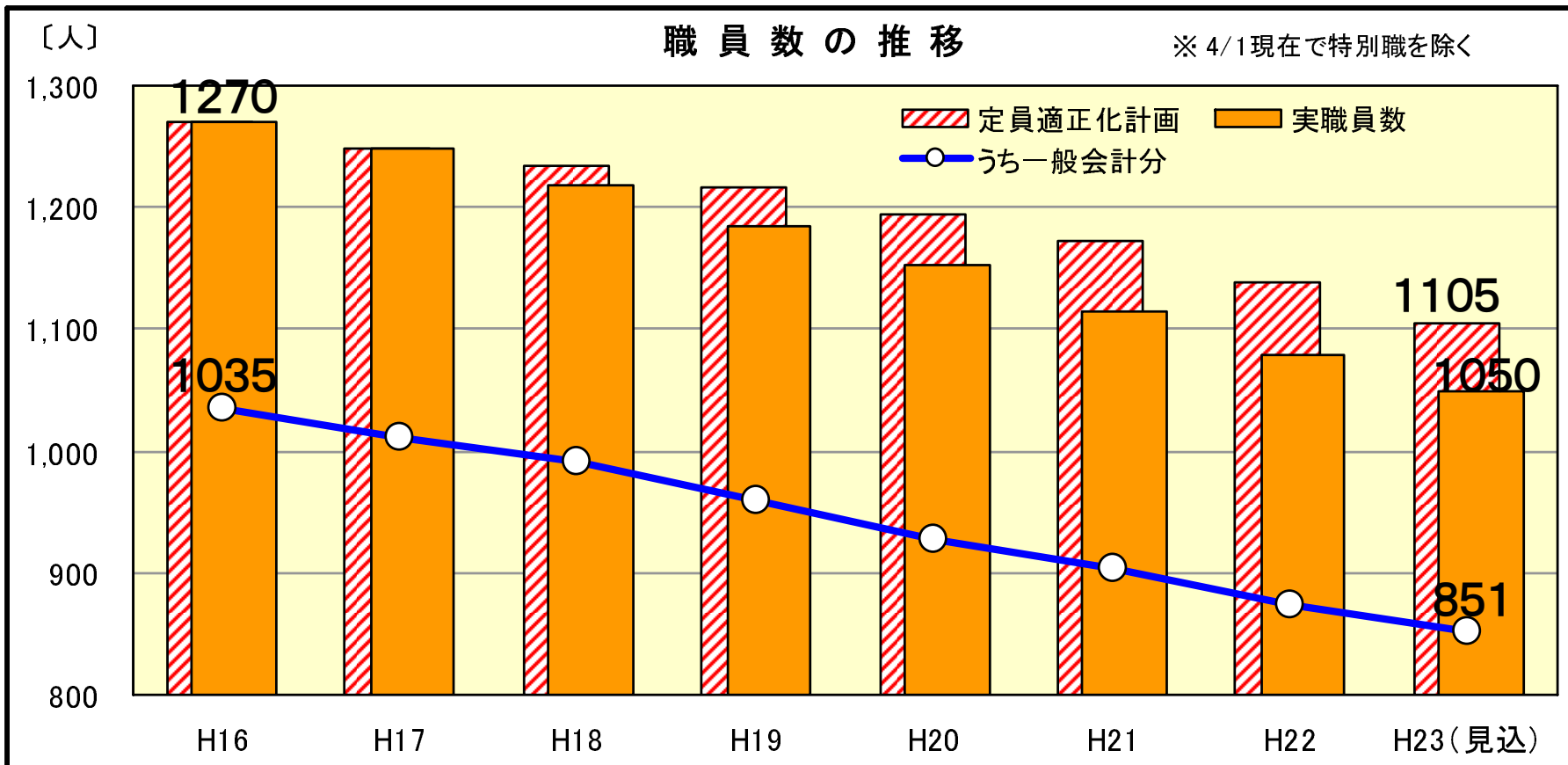
※実質的な市債残高…100%交付税措置される臨時財政対策債等を除いた市債残高。



職員数の推移

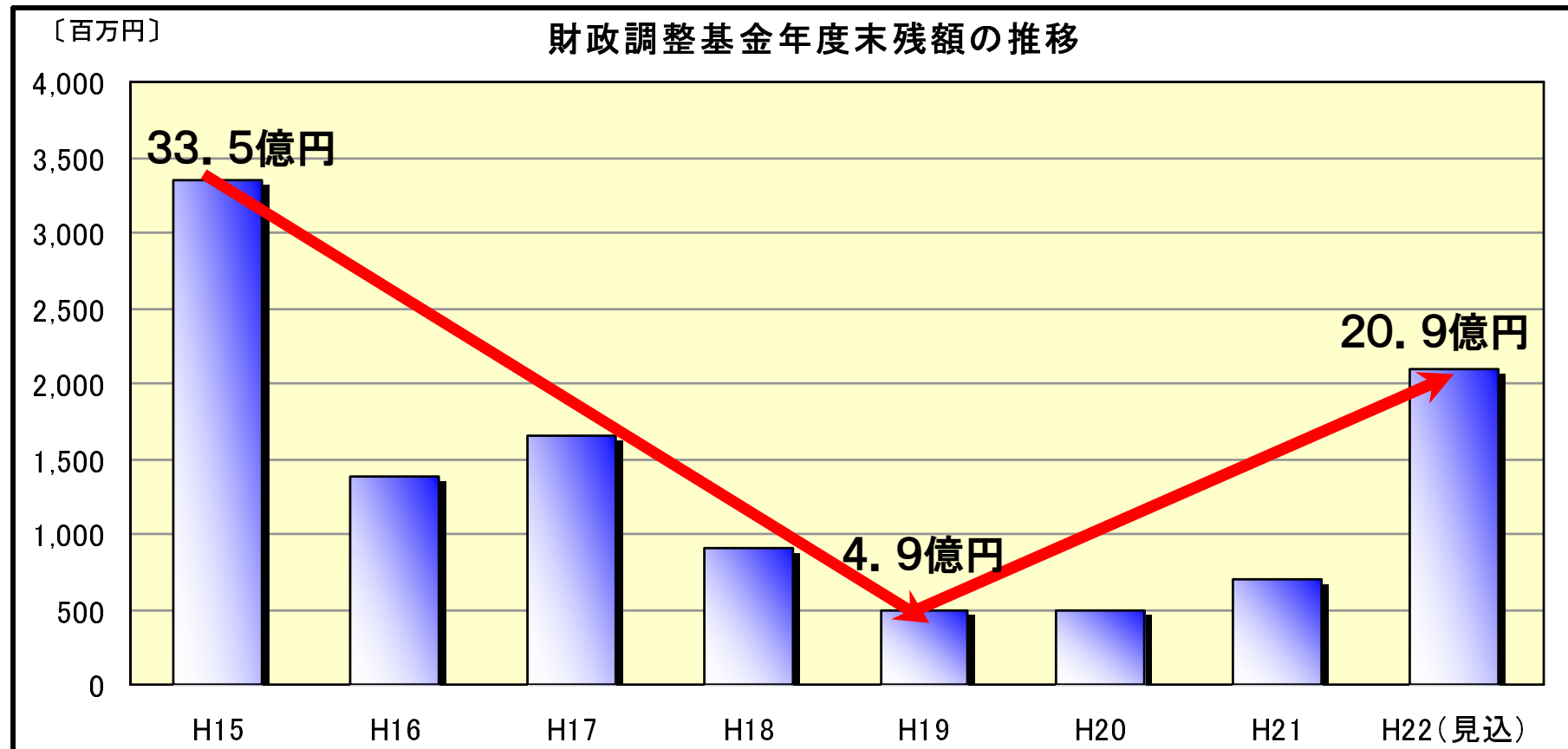
**職員数は、定員適正化計画を上回るペースで純減
(H23年度当初 対H16年度比△220人)**

※H23は、予算計上人員のため、実際の4月1日時点の実職員数とは乖離する見込み



財政調整基金の推移

- 財政調整基金は、H22年度末時点で約20.9億円まで回復
- 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要



健全化判断比率等の推移

健全化判断比率等の財政指標は改善傾向

※健全化判断比率…「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、市の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため財政指標。毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

(単位: %)

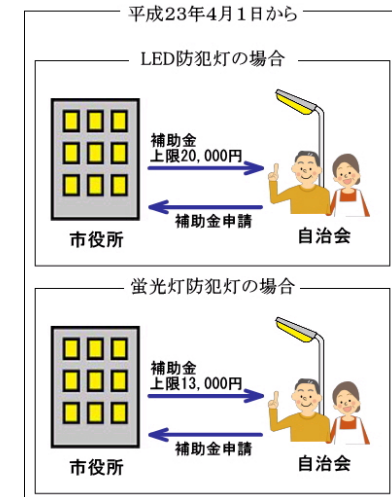
	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (健全化判断比率)	19.6	20.2	20.7	20.2	18.8
将来負担比率 (健全化判断比率)	—	—	267.2	244.4	234.5
経常収支比率	94.8	96.4	94.9	93.1	89.8
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.810	0.837	0.848	0.847	0.840

当初予算主要事業の概要

総務費

防犯灯設置補助事業 〔新規（一部）〕 1,200千円

自治会が設置する蛍光防犯灯については従来から1灯当たり13千円を上限に補助をしていましたが、平成23年度よりLED防犯灯を補助対象に追加し、1灯当たり20千円を上限に補助を行います



民生費

紙のまちの子育て支援乳児おむつ支給事業 〔新規〕 45,660千円

「子育て環境四国一」を目指し、市と地元企業が協働して、1歳になるまでの子供を持つ家庭に対し紙おむつを無償提供する事業を平成23年度から実施します（販売店で引換券と商品を引き換え）



こども医療費助成事業 〔新規（改称）〕 192,000千円

従来から実施している就学前までの医療費無料化に加え、新しく小学1年生から中学3年生までの児童・生徒に係る入院医療費を無料化します。無料化の助成金分として15,000千円を新規計上します

民生費

愛和乳児保育園整備事業

〔新規〕 60,962千円

園児の受入を拡大（定員45名へ15名増員）し、待機児童解消など保育に対する需要の増加に対応します。現在の保育園舎内の幼稚園部分を保育室として使用するための改修及び新しく乳幼児を受け入れるため幼稚園舎の増築をする費用に対し補助を行います（市補助金：基準額の3/4（うち県2/4・市1/4））

関川保育園整備事業

〔新規〕 105,717千円

園児の受入を拡大（定員75名へ10名増員）し、待機児童解消など保育に対する需要の増加に対応します。既存施設を増改築する費用に対し補助を行います（市補助金：基準額の3/4（うち県2/4・市1/4））

衛生費

急患センター整備事業

〔新規〕 61,396千円

初期救急体制を拡充し二次救急の負担軽減を図るため、地域医療再生基金を活用し、現在の敷地内の駐車場部分に新しく急患センター（木造平屋 162.52 m²）を建設します。また、心電計や分包機など必要な機器類の整備を行います



衛生費

子宮頸がん等ワクチン接種支援事業

156,074千円

平成23年3月より開始する子宮頸がんワクチン等接種事業について、平成23年度も引き続き実施します（対象：子宮頸がんについては、中学1年生から高校1年生まで、ヒブ及び肺炎球菌については、0歳から5歳未満）

労働費

緊急雇用創出事業

〔新規（一部）〕 126,287千円

平成23年度は、市としての個性及び理念の表現や市民の連帯意識の高揚を図るための「C I戦略プロジェクト」を実施します。また、その他に5つの雇用創出事業を行います（新規雇用失業者人数：50人）

【C I はコーポレート・アイデンティティの略】

ふるさと雇用再生事業

〔新規（一部）〕 37,060千円

地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者を雇い入れて雇用機会を創出します。

平成23年度はふれあい物産館、エコサロンに加え新宮観光施設魅力向上人材育成事業を支援します（新規雇用失業者人数：11人）



エコサロン

農林水産業費

市単土地改良事業

26,652千円

農道舗装補修20カ所と水路改良8カ所の工事を行います。また、原材料の支給(6,300千円)と施設改良のための補助(15,000千円)を行います

有害鳥獣被害防止対策事業

750千円

田畑への鳥獣の侵入を防ぐことを目的とし、国県事業の採択基準に満たない小規模なものに対して、50千円を限度に資材購入費の1/2以内を補助します(市単独)



防護柵を設置して果樹園の被害を防止

鳥獣害防止施設整備事業

960千円

田畑への鳥獣の侵入を防ぐことを目的とし、受益戸数2戸以上の場合について、資材購入費の2/3以内を補助します(県1/3、市1/3)



有害鳥獣捕獲事業

1,500千円

イノシシ、シカ、サルなど、農作物被害を及ぼす鳥獣対策として捕獲を進めるための経費を計上します



ビニールハウスに捕獲檻を設置

土木費

宮川周辺地区整備事業 265,778千円

中心市街地活性化対策事業として実施している事業であり、平成23年度は中曽根三島港線の測量設計及び用地、物件補償、かみまち通り線の測量設計及び踏切、道路改良工事を行います



中曽根三島港線(三島第1踏切付近)

塩谷・小山線街路改築事業 267,477千円

県道大野原川之江線から金生川までの第1期事業が平成21年度で完了し、平成22年度からは金生橋から市道川之江山田井線まで延長380mの第2期事業に着手しています。

平成23年度は物件調査、用地買収及び物件補償を行います



平成21年度末に完成した第1工区(L=696m)

社会資本整備総合交付金事業 97,570千円

国の交付金（55%補助）を受け、幹線市道の新設・改良等を行います。平成23年度は、新宮中央線、下井手藤原海岸線、寒川豊岡線、中央村松線外4路線の改良工事と、橋の長寿命化修繕計画を策定します

土木費

市単道路改良事業

192,512千円

幹線道路から生活道路まで機能的・効率的な道路網整備を市単独で実施します。平成23年度は測量設計委託料20件（16,830千円）、工事請負費76件（153,000千円）、用地買収費4路線（15,000千円）等を計上しています

市単道路改良事業（合併特例分）

110,086千円

合併特例事業として平成22年度からの継続事業である下井手藤原海岸線、青山長瀬線の道路改良を行います

港橋橋梁改修事業

85,150千円

昭和45年度に建設され、老朽化が激しく、通行不能となっている港橋の架け替えを平成22年度から行っております。平成23年度は橋脚2基の撤去を行います



通行止めとなっている港橋

土木費

県営港湾整備事業 258,984千円

三島川之江港の港湾施設（金子地区他）について、県の実施する埠頭内道路や緑地整備等の一部を負担します



四国地方整備局提供

公営住宅耐震改修事業 97,693千円

耐震診断の結果、 I_s 値0.6未満とされた住宅について耐震化を図るもので、平成23年度は南部団地及び山田団地の各1棟の工事と耐震補強設計を行います



山田団地耐震化工事

浸水対策事業 328,800千円

平成16年度に浸水被害を受けた場所を中心に年次計画により排水路や排水ポンプの整備を行います。
平成23年度は川岸・大下地区雨水調整池の工事、上分地区・綿市地区・井地地区雨水排水路の工事、東宮地区ポンプ場整備にかかる測量設計を行います



宮川ポンプ場 19

教育費

小学校施設耐震化事業

149,840千円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、 I_s 値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています

【H22・23年度債務負担行為設定分のうちH23年度分予算化対象施設】

- ・改築設計：松柏小（南校舎）
- ・補強設計：金一小（南校舎）、金二小（屋体）、妻鳥小（北校舎）、南小（校舎）、豊岡小（北校舎・屋体）、土居小（屋体）
- ・補強工事：北小（南校舎）
- ・補強工事監理業務：北小（南校舎）

【H22年度1月補正対象施設（H23年度分前倒）】

- ・改築工事：関川小（屋体新築・北校舎解体）

中学校施設耐震化事業

17,750千円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、 I_s 値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています

【H23年度分予算化対象施設】

- ・補強設計：三島西中

【H22年度1月補正対象施設（H23年度分前倒）】

- ・補強工事：川之江南中（校舎）
- ・改築工事：土居中（屋体）



中曽根小学校屋内運動場耐震化工事

教育費

川之江小学校建設事業 494,736千円

平成20年度に給食棟、平成22年度に普通教室棟が完成し、最終年度の平成23年度は管理・特別教室棟の新築を行います

外国青年招致事業 30,266千円

新学習指導要領により平成23年度から小学校5・6年生の英語授業が実施されることや中学校も各学年授業数35増となることから、これまで4名だった外国語指導助手に2名追加します



新しくなった川之江小学校の教室



消防費

非常備消防施設整備事業（消防詰所新築）〔新規〕 19,625千円

新築する土居方面隊小富士1部の消防詰所については、外壁の剥離等老朽化が著しいのに加え、境内地に立地しているため、近隣の市有地に移転新築します

